

経済産業省の新たな政策評価について

2023年 8 月

経済産業省

経済産業省の新たな政策評価

- 各省庁は、政策評価法に基づき、所掌する政策について、3～5年間の**政策評価基本計画**を定め、評価を行うこととされている。
- 経済産業省は、昨年度中に、令和5～7年度の基本計画を策定。**7つの政策評価軸**への大括り化を実施。
- 今般、計画期間の開始にあたり、政策評価の枠組みを具体化。

新たな政策評価の枠組みのポイント

① 新機軸部会の議論との連携

- 「経済産業政策の新機軸」の議論を受け、関連指標を評価に盛り込み

② 責任部局の明確化

- 政策評価軸と責任部局を明確に関連付け、政策立案・実施・評価・見直しを組織マネジメントと連動

③ 国民への発信

- 政策の重点や評価を国民にわかりやすい形で提示

7つの政策評価軸と政策テーマ

政策評価軸	政策テーマ	責任部局
1. 経済構造改革の推進		経済産業政策局
2. 対外経済関係の円滑な発展	①日本企業の世界市場獲得及び他国からの投資呼び込み	通商政策局 貿易経済協力局
	②経済安全保障の実現	大臣官房経済安全保障室 貿易経済協力局
3. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及	イノベーション循環の促進	産業技術環境局
4. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展	①DX、GX、経済安全保障を軸とした製造業のグローバル競争力強化	製造産業局
	②デジタル社会の実現	商務情報政策局
	③新しい産業の創出や安全・安心な市場の環境整備を通じた社会課題解決	商務・サービスグループ
5. 産業保安の確保		産業保安グループ
6. 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進	①資源・エネルギーの安定供給の実現	資源エネルギー庁
	②脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の実現	産業技術環境局
7. 中小企業及び地域経済の発展	①中小企業及び地域経済の発展	中小企業庁 地域経済産業グループ
	②福島復興	福島復興推進グループ

政策評価軸：1. 経済構造改革の推進

経済産業政策局長 山下 隆一

目標(ミッションステートメント)

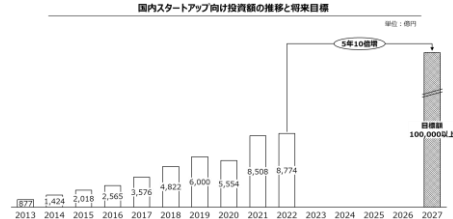
ミッション志向の産業政策を通じて、社会課題解決ニーズに支えられた新需要を創出するとともに、経済社会基盤(OS)の組替えを推進することを通じて、国内投資を促進させ、イノベーションを実現することで、国内投資・イノベーション・所得向上の好循環を創出し、社会課題の解決と経済成長の両立を実現する。

主要な指標の動向

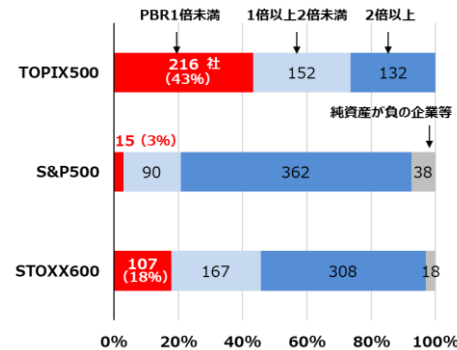
①民間企業設備投資額：2027年度に115兆円



②スタートアップへの投資額：今後5年間(2027年度まで)で10兆円規模



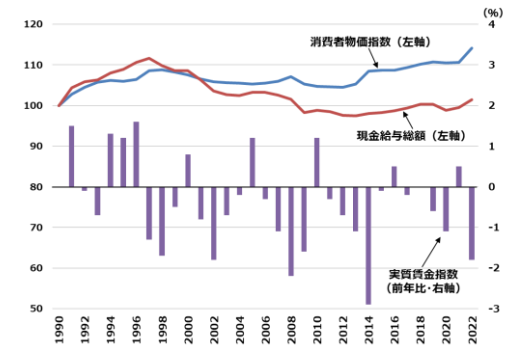
③PBR1以上企業の割合：日本の代表的企業(TOPIX500を念頭)において2030年に約6割から約8割(欧州STOXX600並)



出典：

①内閣府「国民経済計算」、及び国内投資拡大のための官民連携フォーラム(2023年4月6日)経済団体連合会提出資料
②INITIAL「Japan startup finance」(2023年1月19日時点)、③Bloomberg、④厚生労働省「毎月勤労調査」

④1人あたり名目、実質賃金(時給)：物価上昇を超える賃上げの継続



主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

国内投資、イノベーション、所得向上の好循環を創出するため、

- 国内投資拡大に向けて、令和4年度補正予算で政府全体で7兆円規模の予算を措置し、戦略分野(GX、DX等)において世界水準の長期かつ大規模な投資支援を実施。
- イノベーションを加速すべく、2022年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を決定。また、女性起業家支援・グローバルユニコーン創出・ディープテック等のスタートアップへの支援や、規制のサンドボックス制度等を活用した規制改革を推進。
- 所得向上に向けては、人手不足への対応や、価格転嫁対策や賃上げ税制の拡充等を通じた構造的な賃上げに向けた取組、リスクリングの支援等を実施。

「ミッション志向の産業政策」で国内の新たな需要を創出しつつ、国際競争力を強化する。またスタートアップ等足腰の強い企業を育成し、新陳代謝を後押しする。同時に、リスクリング等の人的投資、労働移動の円滑化、企業活動の高付加価値化により、構造的な賃金の上昇実現を目指す。

政策テーマ：2. ①日本企業の世界市場獲得及び他国からの投資呼び込み

(政策評価軸：対外経済関係の円滑な発展)

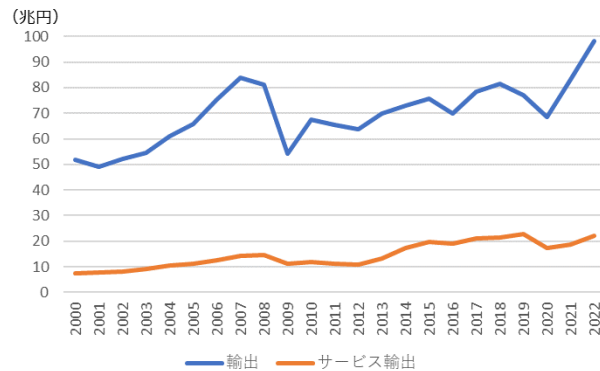
通商政策局長 松尾 剛彦・貿易経済協力局長 福永 哲郎

目標(ミッションステートメント)

①経済安全保障と両立した国際秩序の再構築、②モノの貿易にとどまらずサービス貿易や海外直接投資を含めた「稼ぐ力」の強化、③対内直接投資の拡大に向けた国内環境整備を軸に施策を進め、日本の経済、産業、社会の徹底的なグローバル化を進め、日本企業が海外で稼ぐことを最大化する。

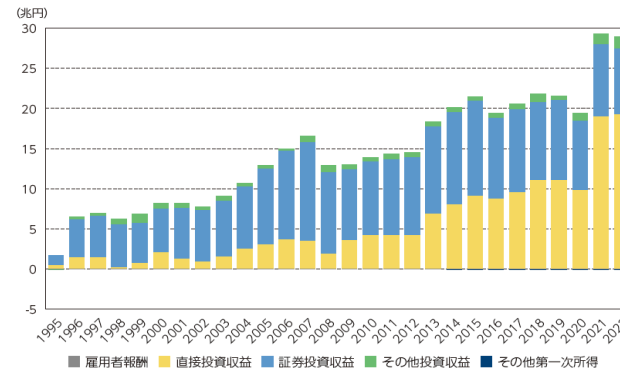
主要な指標の動向

日本の輸出額・サービス輸出額の推移



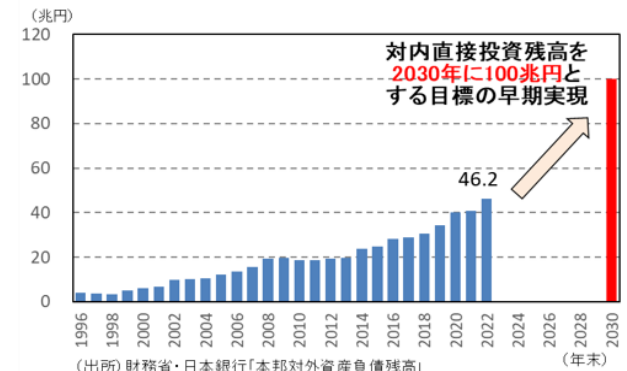
資料：財務省貿易統計(輸出額)、財務省・日本銀行「国際収支統計」(サービス輸出額)

日本の第一次所得収支の推移



出典：通商白書2023

日本の対内直接投資残高の推移



(出所) 財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高」

主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

(稼ぐ力の強化)

貿易手続きのデジタル化、NEXIの融資保険をテコにして、支援を求める海外企業に対し、将来的な日本企業との取引の創出・拡大に積極的に取り組むことを求めることで、輸出環境改善につなげる「SEEDスキーム」の創設、新規輸出1万者支援プログラムを通じた輸出促進や、JETROによる見本市・展示会の出展支援や相談対応等の販路開拓支援やADXを通じてスタートアップを含む日本企業の海外展開支援を行ってきた。

今後、各分野で以下のように「稼ぐ力」を強化。

- ・ 輸出促進：貿易手続きに係るコスト削減等を通じた企業負担の軽減、また、高付加価値製品の輸出を促進することで、交易条件の改善に繋げる。
- ・ サービス輸出促進：サービスと一体となった製品・技術との連動、インバウンドの強化
- ・ 海外投資・進出：生産性向上・イノベーション創出のための、新規事業探索支援(スタートアップの国際展開支援、グリーン・デジタル分野等における国際ルール形成)、海外市場でのスケール化を含む新規投資のための資金調達支援の強化等

(対内直接投資の推進に向けた国内環境整備)

高度外国人材の受け入れ促進に向けた検討や、スタートアップを含む海外企業の国内誘致、日本企業との協業のための事業可能性調査支援を実施してきた。日本社会の「内なる国際化」に向けて、対内直接投資や高度外国人材の受入れを加速するため、外国企業や高度外国人材が魅力を感じる環境の整備に全力で取り組む。

政策テーマ: 2. ②経済安全保障の実現

(政策評価軸: 対外経済関係の円滑な発展)

大臣官房首席経済安全保障政策統括調整官 福永 哲郎

目標(ミッションステートメント)

経済安全保障を実現するため、①自律性の向上(基幹インフラやサプライチェーン等の脆弱性解消)、②優位性・不可欠性の確保(技術・産業競争力の向上や技術流出の防止)、③基本的価値やルールに基づく国際秩序の維持・強化に取り組む。

主要な指標の動向

＜特定重要物資(8分野)関係＞

【半導体】2030年に、国内で半導体を生産する企業の合計売上高(半導体関連)15兆円超

【蓄電池】2030年に、国内製造基盤150GWh/年の確立、グローバル市場での600GWh/年の製造能力確保等

【重要鉱物】2030年までにリチウム約10万トン/年、ニッケル約9万トン/年、レアアース約1.4万トン/年等

【航空機部品】

- ① 大型鍛造品: 2030年までに、国内需要量を満たすための供給量をコスト競争力を有する形で確保
- ② CMC及びSiC繊維: 2030年以降に導入が見込まれる次期航空機エンジンを念頭に置いた試作機へ国産CMC製部品を供給
- ③ 炭素繊維: 2030年時点の航空機用途における国内需要量をみたま生産量を確保

【工作機械・産業用ロボット】2030年までに工作機械約11万台/年、産業用ロボット約35万台/年の生産能力

【永久磁石】

- ・2030年時点の国内需要量に応じた生産能力
- ・2030年までにリサイクル能力を2020年比で倍増等

【可燃性天然ガス】

2023年から当面は、12月から2月の3ヶ月に対応する戦略的な余剰のLNGを確保等

【クラウドプログラム】

2027年度までに国内に事業基盤を有する事業者が基盤クラウドを持続的に提供できる体制を構築

主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

- ・2022年12月、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資として11物資を指定(経済産業省所管は上記の8物資)。関連予算として9,582億円を確保(令和4年度補正予算)。また、必要に応じて物資の見直しを進めていく。
- ・先端的な重要技術の開発を支援する「経済安全保障重要技術育成プログラム」においては、NEDOに2,500億円の基金を造成(令和4年度補正予算等)。2023年7月中旬までに9テーマ約1,100億円分を採択。今後、研究開発ビジョン(第2次)に基づくプロジェクトの公募採択を含め、着実に実行していく。

政策テーマ： 3. イノベーション循環の促進

(政策評価軸: 3. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及(1/1))

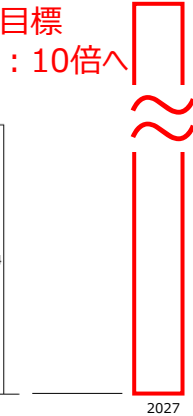
産業技術環境局長 畠山 陽二郎

目標(ミッションステートメント)

スタートアップ投資額を2023年度から2027年度までの5年間で約10倍にする、研究開発投資額について官民合わせた総額を2021年度から2025年度までの5年間で約120兆円にする、こと等を通じて、イノベーションの好循環を拡大し、国際標準の戦略的な形成・活用を図りつつ、世界最先端の研究開発を進めることで、経済成長・環境対策を同時達成する。

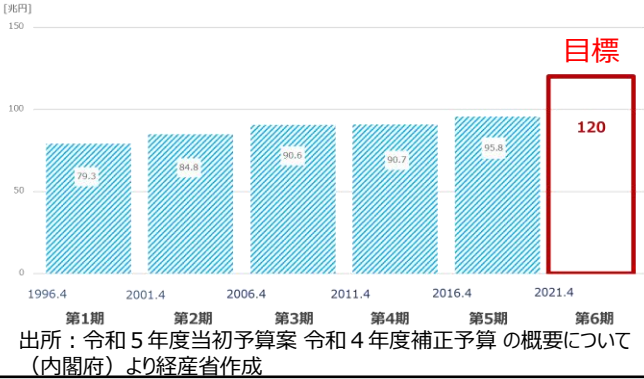
主要な指標の動向

指標①スタートアップへの投資額
スタートアップ投資は、近年急拡大



出所：INITIAL「Japan startup finance」(2023年1月19日時点)

指標②官民の研究開発投資額
研究開発投資は、ここ数年横ばい



主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

スタートアップ支援・ディープテック・スタートアップの創出・育成:

イノベーション循環の担い手であるスタートアップ支援を加速すべく、2022年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を決定。同計画を着実に実行することとし、女性起業家・グローバルユニコーン創出への支援を強力に実施。また、ディープテック・スタートアップについては、基金や人材育成・発掘などの関連施策を着実に推進。引き続き、イノベーション循環の担い手であるスタートアップ支援を強力に実施。

重点分野への研究開発推進・支援強化:

半導体や量子、AI、バイオといった国家戦略上、重要な分野について、政府として研究開発を推進・支援。研究開発プロジェクトにおける標準化戦略・体制のモニタリング・フォローアップも併せて実施。さらに、特定のミッション解決に資する研究開発支援のための基金により取組を強化したところ。さらに、研究プロセスに対して支払う従来型の委託・補助型の研究開発の支援手法に加えて、研究成果に報酬を支払う仕組みとして、懸賞金型事業を試行的に導入。

政策テーマ： 4. ①DX、GX、経済安全保障を軸とした製造業のグローバル競争力強化

(政策評価軸：情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展)

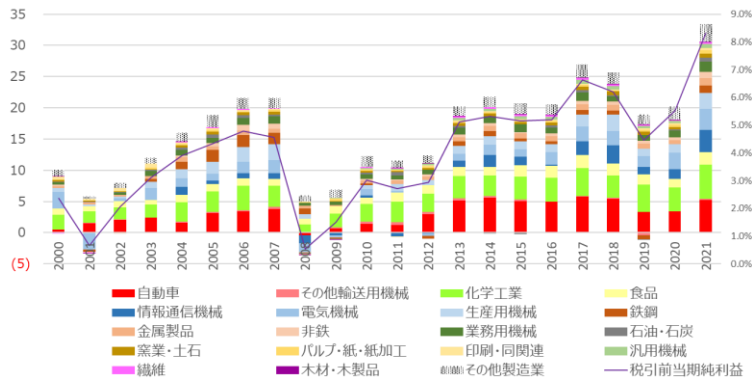
製造産業局長 伊吹 英明

目標(ミッションステートメント)

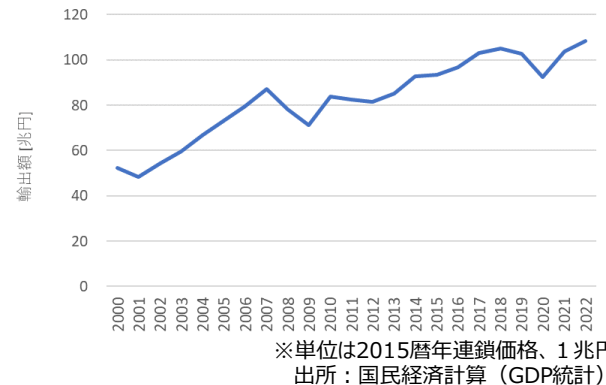
DX、GX、経済安全保障を政策の軸として、製造業のビジネスのグローバル展開を通じてグローバルバリューチェーンの中で無視できないポジションを獲得することで、利益の創出、競争力の維持・強化を図り、もって国内の生産性向上や賃上げ、雇用の新陳代謝にもつなげていく。

主要な指標の動向

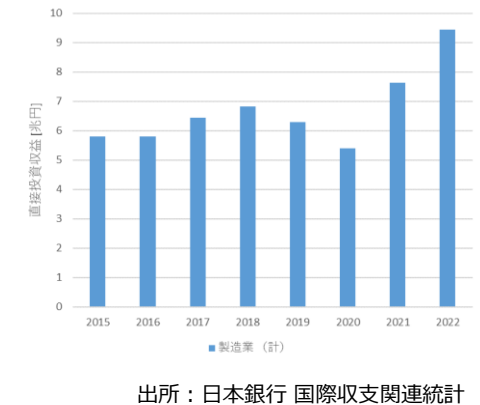
製造業当期純利益



輸出額



海外直接投資収益



主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

- 2022年度は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資として永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機の部品、半導体を指定するとともに、これらの重要物資の生産基盤の整備、供給源の多様化、備蓄、生産技術の導入・開発・改良、代替物資の開発等の安定供給確保を図るため、約1,400億円の基金を確保。また、GXについては、水素還元製鉄やカーボンリサイクル等の革新的生産プロセス等の実現に向け、グリーンイノベーション基金事業等による社会実装に向けた研究開発を実施。
- 2023年度に向けては、重要物資の安定供給確保に向け、支援対象の拡充を検討し、必要な措置を講じる。鉄鋼や化学等のHard-to-abate産業におけるGX促進のため、GX経済移行債等も活用し、原料・燃料転換を促しつつ、国際ルールメイクによりグローバル市場への展開を進める。民間における宇宙開発支援を抜本的に拡充するため、JAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化する。

政策テーマ： 4. ②デジタル社会の実現

(政策評価軸：情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展(2/3))

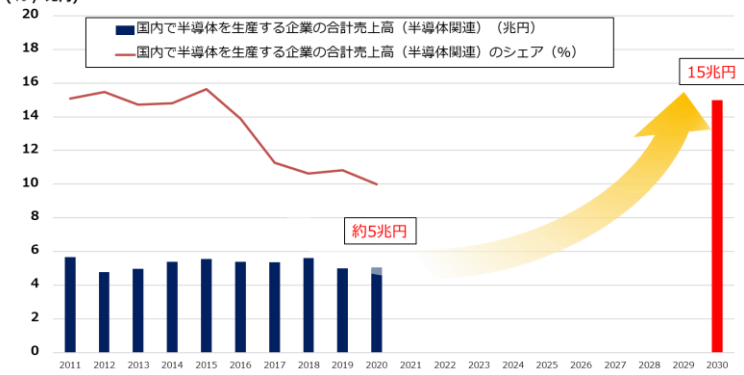
商務情報政策局長 野原 諭

目標(ミッションステートメント)

①半導体、蓄電池、AI、コンピューティングなどデジタル面で我が国産業を支える基盤の整備、②サイバーフィジカルシステムの社会実装に必要となる基盤の整備、③デジタル人材の育成・確保を行うこと。これらを通じて、デジタル技術を活用した新たな製品・サービス・ビジネスモデルを我が国で創出し、グローバルに新たな付加価値を生み出すと共に国内投資を拡大することで日本経済の成長に貢献すること(DX)。同時に、GXの実現、経済安全保障に資すること。

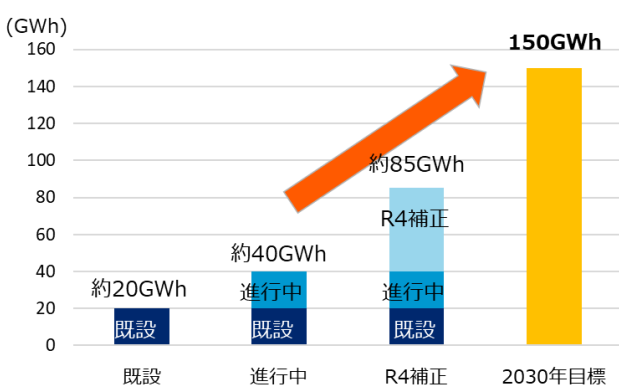
主要な指標の動向

国内で半導体を生産する企業の売上高(2030年に15兆円超)



出典：実績分については、世界全体の売上はOMDIA、日本国内売上は経済産業省「工業統計調査」の品目別出荷額の値を集計。
出荷額については、半導体関連(半導体素子、光電変換素子、集積回路)及び、
「他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路」のうち半導体関連品目を出荷額ベースで按分した値の合計。

蓄電池セルの国内生産能力(2030年までに150GWh)



出典：第7回蓄電池産業戦略検討官民協議会 資料3を一部修正

主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

半導体について、令和3年度補正、令和4年度補正予算で合計2兆776億円の予算を確保。特に、我が国のミッシングピースである先端ロジック半導体を生産するTSMC・JASMの計画に加えて、キオクシア等、マイクロンの計3件の計画認定を実施。また、次世代半導体については、2020年代後半における量産化に向けて、ラピダス株式会社に2023年度までに上限3,300億円で支援を実施中。

蓄電池の製造基盤強化について、令和3年度補正、令和4年度補正予算で合計4,316億円の予算を確保。これまで、トヨタ、ホンダなど、約1兆3000億円の投資が決定。

今後、半導体については、国内におけるサプライチェーンも含めた半導体の製造基盤確保や次世代半導体の設計・製造基盤構築に向けた支援とともに、サプライチェーン強靱化に向けた同盟国や有志国・地域との連携、半導体人材の育成、LSTCを中心とした国内外の企業等と連携した研究開発等を継続する。蓄電池についても、国内製造基盤拡充・技術開発支援に加え、グローバルアライアンスとグローバルスタンダードの戦略的形成、上流資源の確保、次世代技術の開発、国内市場の創出、人材育成・確保の強化、国内の環境整備強化等を継続する。

政策テーマ：4. ③新しい産業の創出や安全・安心な市場の環境整備を通じた社会課題解決

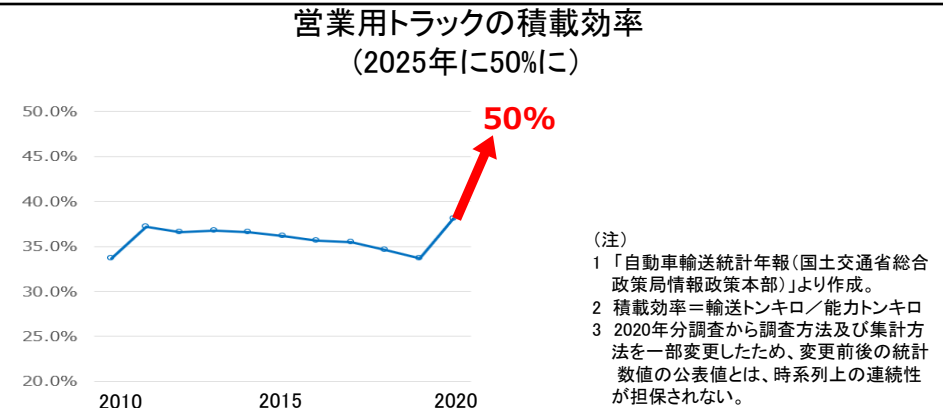
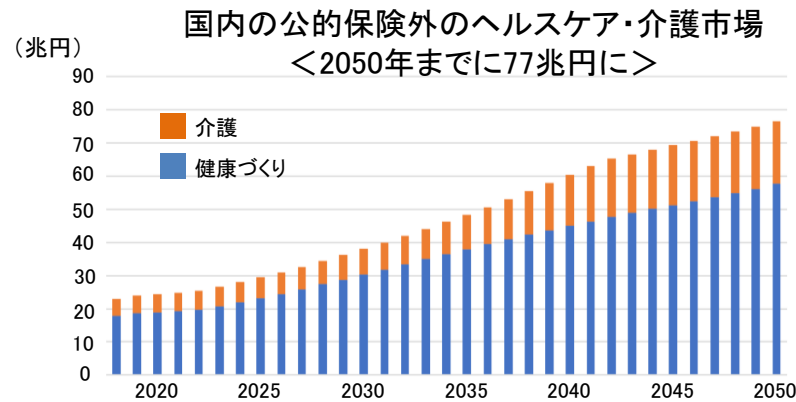
(政策評価軸：情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展(3/3))

商務・サービス審議官 茂木 正

目標(ミッションステートメント)

国内外の需要を喚起し新たな投資を促す好循環を生み出すため、①新規サービスの創出・拡大、②ビジネスインフラの整備、③日本の特長を活かした商品・サービスの発展・輸出、④大阪・関西万博に注力し、同時に環境問題や健康増進、少子高齢化、人手不足、持続可能な発展と言った社会課題の解決に貢献する。

主要な指標の動向



主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

①新規サービスの創出・拡大(ヘルスケア/医療・福祉/バイオ/教育/スポーツ分野でのデジタルの活用やスタートアップ育成・海外展開等)：
(ヘルスケア)2023年7月に立上げたPHRの業界団体を中心に市場の拡大・ユースケース創出を推進。(バイオ)「グリーンイノベーション基金(令和3年度補正、1,767億円)」や「バイオものづくり革命推進基金(令和4年度補正予算、3,000億円)」等を措置、引き続き研究開発・実証を推進。(教育)多様なニーズに応える教育環境の実現を目指す。

②ビジネスインフラの整備(安全・安心かつ利便性の高い決済、効率的な物流等)：

2025年キャッシュレス率40%を目指し競争環境の整備等を行う。クレジットカード決済の不正利用対策のため、法的整備も見据えて議論を行う。物流について、2024年問題への対応に向け、次期通常国会での法制化も含めた規制措置の具体化を進める。

③日本の特長を活かした商品・サービスの発展・輸出(コンテンツ、ファッション、アート、地域産品の磨き上げや海外展開等)：

コンテンツ、地域産品など日本の魅力の発信⇒海外展開⇒インバウンド⇒文化創造再投資⇒新たな文化資源の磨き上げといった文化と経済の好循環エコシステムを構築する。2025年までに、展示会・見本市への外国人参加者数を2割増。

④大阪・関西万博：(「未来社会の実験場」とし、CN、デジタル、健康・医療等の分野で新しい技術・システムを実証し、世界に発信)：

「基本方針」「アクションプラン」等を踏まえ、必要な対応を早急に実施。2023年度から日本館の建築工事に着手。

政策テーマ： 5. 産業保安の確保

技術総括・保安審議官 辻本 圭助

目標(ミッションステートメント)

重大事故の発生や自然災害等による被害拡大を防止し、迅速に復旧・対応できる体制を構築することにより、重要な社会インフラの維持、新たな産業基盤の創出、安全な製品の流通を通じて、我が国の健全な産業の発展及び国民の安全安心な暮らしを実現する。

主要な指標の動向

産業保安体制の構築の状況

電力	災害時連携計画策定者 10者*
都市ガス	災害時連携計画策定者 193者**
LPガス	ゴールド保安認定事業者 338者***
コンビナート等	スーパー認定事業所 15事業所****

*電気事業法に基づく災害時連携計画。対象となる全ての一般送配電事業者が作成し、令和4年6月に経済産業省に届出。
 **ガス事業法に基づく災害時連携計画。対象となる全ての一般ガス導管事業者が作成し、令和4年9月に経済産業省に届出。
 ***液石法に基づく第一号認定LPガス販売事業者。令和4年12月時点。令和3年12月から43者増加。
 ****高圧ガス保安法等に基づく特定認定事業所数。令和5年6月9日時点。

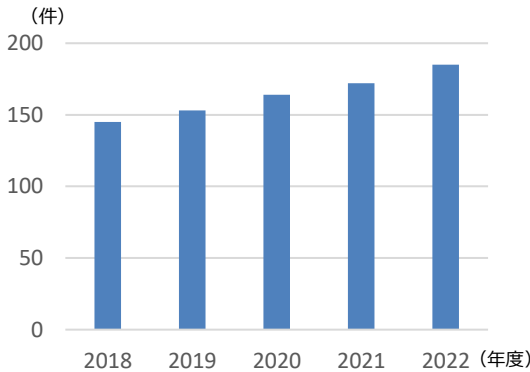
第14次鉱業労働災害防止計画
(令和5～9年度の目標)

指標1：毎年の死亡災害は零（0）
 指標2：計画期間の5年間の平均度数率0.70以下
 指標3：計画期間の5年間の平均重篤災害の度数率0.50以下

出典： 第十四次鉱業労働災害防止計画（令和5年経済産業省告示第34号）

【注】
 ・度数率：稼働延百万時間当たり罹災者数（人/百万時間）
 ・重篤災害：死亡災害を除く休業日数が2週間以上の災害

製品安全対策優良企業延べ数



出典： 経済産業省 製品安全対策優良企業表彰
 【注】全受賞者数の合計。複数回受賞した者はそれぞれカウントしている。

主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

【重要な社会インフラの維持】

- レジリエンス社会の実現に向け、産業保安体制の維持・構築が急務であり、人材高齢化・プラント老朽化の中でスマート保安の推進が重要。このため、安全確保を前提に保安力に応じた手続・検査とすべく、2022年通常国会で高圧ガス保安法、ガス事業法、電気事業法を改正し、「テクノロジーを活用しつつ、自立的に高度な保安を確保できる事業者」について、「認定高度保安実施事業者制度」を創設。
- 今後は、改正法の2023年12月頃の施行に向けて詳細制度の整備を通じてスマート保安の定着を図る。加えて、スマート保安導入計画の策定・技術実証を支援。鉱山災害防止の取組にもデジタル技術等を活用。

【新たな産業基盤の創出】

- 水素の利用拡大が期待される中、安全を前提にタイムリーかつ経済的に合理的・適正な環境の構築、国際的に調和したルール整備に向け、2023年3月に「水素保安戦略」を策定。今後は、水素保安戦略に基づき、保安規制の合理化・適正化を推進。

政策テーマ： 6. ①資源・エネルギーの安定供給の実現

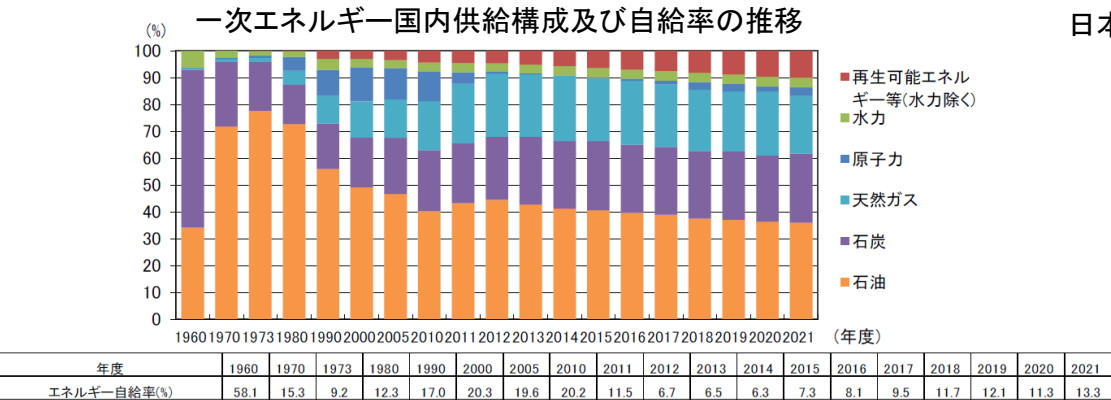
(政策評価軸： 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行(GX)の実現(1／2))

資源エネルギー庁長官 村瀬 佳史

目標(ミッションステートメント)

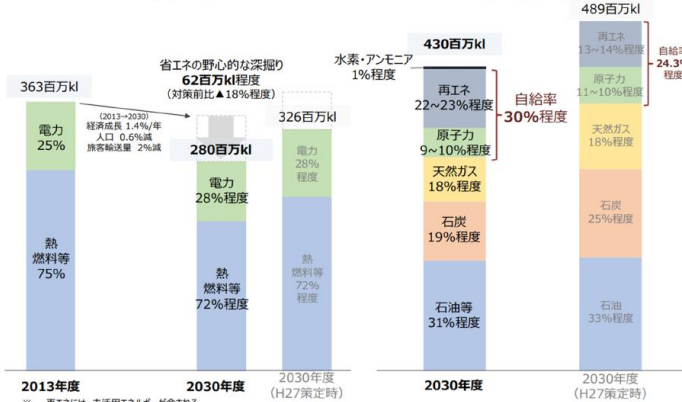
2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガスの2013年度比46%削減という目標の実現に向け、安全性の確保を大前提に、気候変動対応、安定供給の確保やエネルギーコストの低減(S+3E)に向けた取組を進める。

主要な指標の動向



(注1) IEAは原子力を国産エネルギーとしている。
(注2) エネルギー自給率(%)=国内産出/一次エネルギー供給×100。
資料：1989年度以前はIEA「World Energy Balances 2022 Edition」、1990年度以降は資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基に作成 (出典：令和4年度エネルギーに関する年次報告)

日本のエネルギー需要・一次エネルギー供給(2013年度実績・2030年度計画)



資料：経済産業省作成 (出典：令和4年度エネルギーに関する年次報告)

主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

2022年2月のロシアのウクライナ侵略以降、G7各国と協調してロシアへのエネルギー依存度を低下させるとともに、安定供給に不可欠なサハリン2などの権益維持に努めた。同時に、世界のエネルギー市場が高騰する中、足元の対策として、燃料や電力・ガス料金の価格高騰を抑制する対策を講じるなど、国民生活を守るための対策を講じた。また、化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造へ転換するため、2023年2月には「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定。「GX推進法」と「GX脱炭素電源法」を成立させるなど、「第6次エネルギー基本計画」で定めるエネルギーミックスの実現に向け、徹底した省エネや、再エネや原子力などの脱炭素電源への転換を推進するための方針を明確にした。その他、G7開催国として、多様な道筋の下で、2050年ネットゼロを目指す方針を共有するとともに、AZEC構想の下でアジアの現実的なエネルギートランジションを主導するなど、世界の脱炭素化への方針を示した。

今後は、再エネの主力電源化や安全最優先の原発再稼働、次世代革新炉の開発・建設を進めるとともに、水素・アンモニアなどの次世代燃料の事業環境整備や、CCS年間貯留量600～1,200万tの確保に向けた事業法体系の整備など、安定供給と脱炭素の両立に向けて需給両面から一体的に政策を進めていく。このような取組を通じて、エネルギー自給率を30%程度、電源構成目標(再エネ36～38%、原子力20～22%、火力41%、水素アンモニア1%)、水素最大300万t、マスタープランに基づく今後10年間で8倍以上の系統整備、ベースメタル自給率80%以上など、2030年度エネルギーミックスや2050年カーボンニュートラルを見据えた政策目標の実現を目指す。

政策テーマ： 6. ②脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の実現

(政策評価軸：鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の実現（2／2））

産業技術環境局長 畠山 陽二郎

目標（ミッションステートメント）

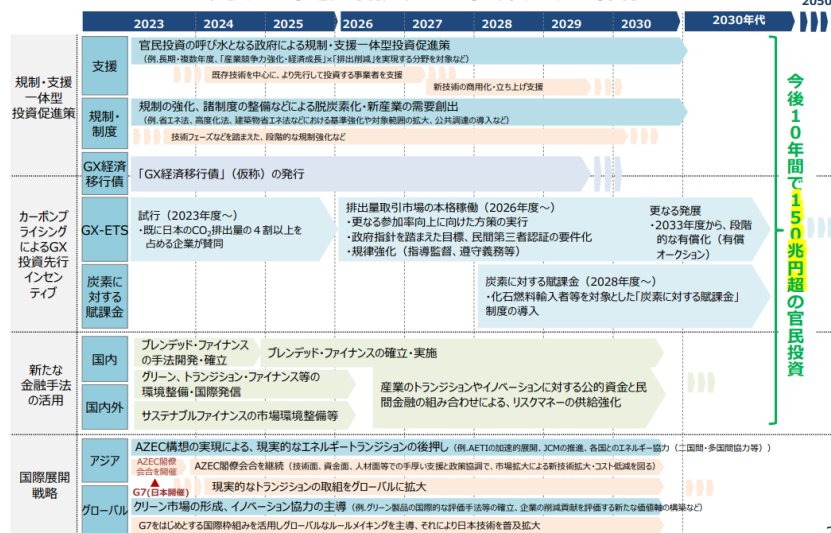
2050 年カーボンニュートラルなどの国際公約達成と、我が国の産業競争力・経済成長の同時実現に向けて、GXを前倒し・加速化するため、今後 10 年で150 兆円超の官民GX投資を実現する。

主要な指標の動向

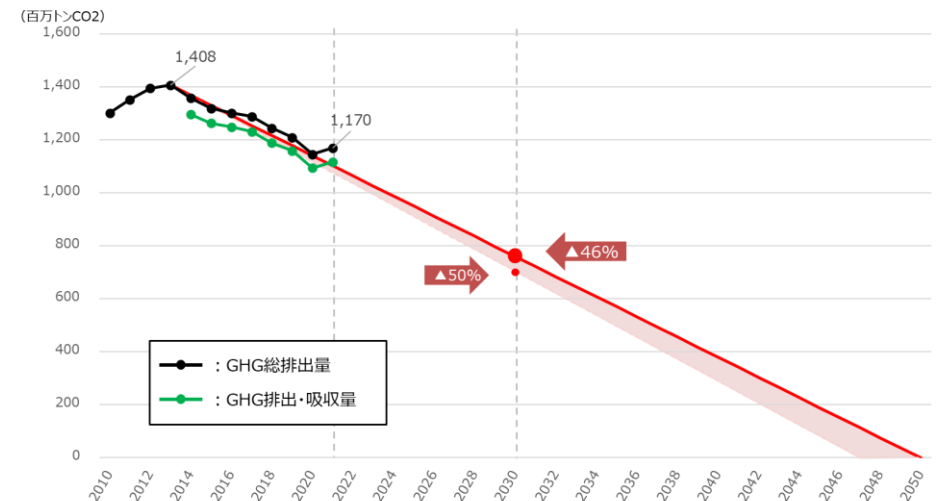
経済的目標：今後10年間で150兆円超の官民GX投資を実現する。

社会的目標：2030 年度の温室効果ガス 46%削減に向けた取組や、
2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組を推進する。

今後10年を見据えたロードマップの全体像



出典：GX基本方針参考資料



出典：環境省2021年度(令和3年度)の温室効果ガス排出量(確報値)を基に作成

主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

・2019年に、2050年カーボンニュートラルを宣言。今後 10 年間で 150 兆円超の GX 投資を官民協調で実現する方策等をGX実行会議(2022年～)等において議論。2023年5月にGX推進法、GX脱炭素電源法が成立、同年7月に「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」が閣議決定。

・国として長期・複数年にわたり支援策を講じ、民間事業者の予見可能性を高めるべく、2023年5月に成立したGX推進法の下で成長志向型カーボンプライシング構想を具体化し、GX経済移行債の発行等を進め、国として 20 兆円規模の大胆な先行投資支援を実行する。こうした投資促進策と合わせて、それらが新たな市場・需要の創出に効果的につながるよう、規制・制度的措置を一体的に講じていく。

政策テーマ：7. ①中小企業及び地域経済の発展

(政策評価軸：中小企業及び 地域経済の発展 (1/2))

中小企業庁長官・地域経済産業グループ長 須藤 治

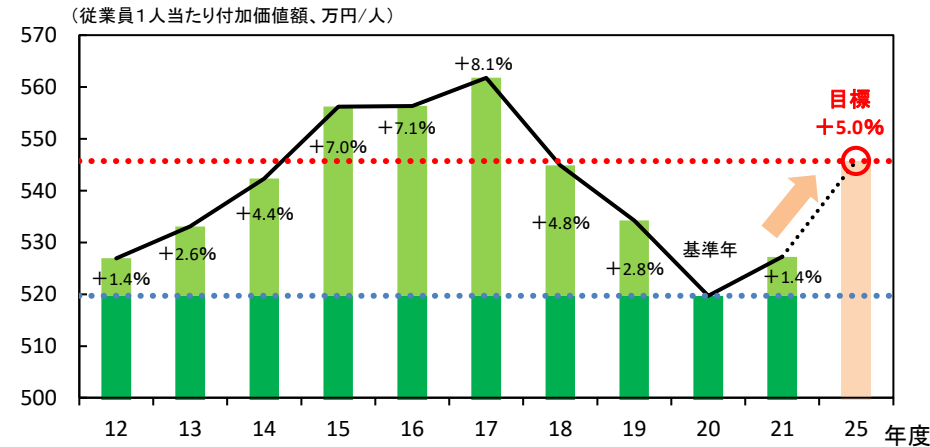
目標(ミSSIONステートメント)

中小企業・小規模事業者の①厳しい経営環境を克服するための資金繰り支援・価格転嫁対策、②成長分野等への挑戦に向けた投資の促進、③創業・事業承継を通じた挑戦・自己変革の推進、④地域課題解決に向けた取組・伴走支援等を通じて、その多様で活力ある発展を促すとともに、経営戦略策定や人材の獲得・育成・定着等の取組への支援を通じ、希望出生率の向上にもつながるよう、「良質な雇用」を創出する中堅企業の成長による地域経済の活性化を目指す。

主要な指標の動向

中小企業の付加価値額・生産性向上

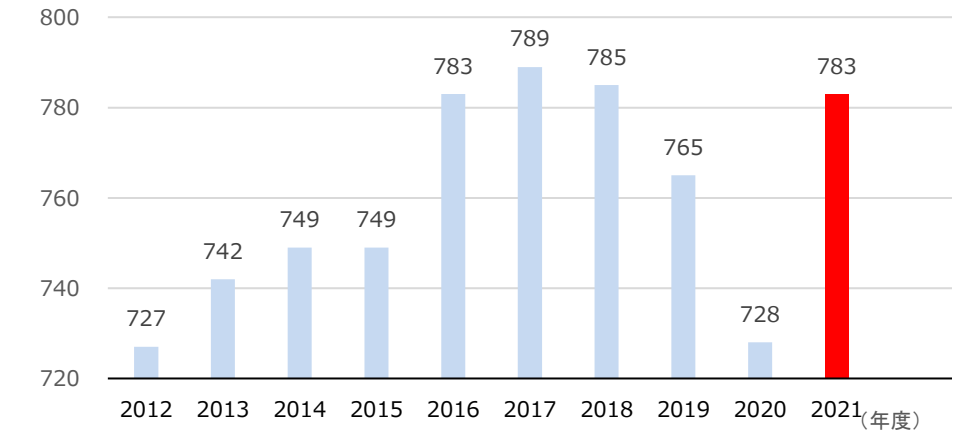
中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を
2025年までに5%向上させる



(出所)財務省「法人企業統計」を基に作成。%表記は2020年度を基準として水準を比較したもの。

中堅企業の労働生産性

中堅企業の従業員1人あたり付加価値額(労働生産性)



(注)中堅企業:資本金1億円以上10億円未満。

(出所)財務省「法人企業統計」を基に作成。

主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

- 新型コロナウイルスの影響、原材料・エネルギー価格高騰による厳しい局面では、事業継続のための資金繰り支援に取り組むとともに、物価上昇に対応するには賃上げが重要であり、その原資確保のため中小企業の事業再構築・生産性向上・価格転嫁円滑化を進めた。加えて、経営力再構築伴走支援ガイドライン策定等を通じた中小企業の成長支援、経営者保証改革及び商工中金の民営化に向けた対応等を実施した。
- 今後、引き続き中小企業・小規模事業者の事業再構築・生産性向上・価格転嫁円滑化、環境変化に対応した資金繰り支援に取り組むとともに中小企業の挑戦・自己変革を一層促す政策を展開する。また、地域経済を牽引する中堅企業に対する集中支援を進めるとともに重要産業に係る工業用水等の産業インフラ整備により、地域における企業立地を促進する。

政策テーマ： 7. ②福島復興

(政策評価軸：中小企業及び地域経済の発展)(2/2)

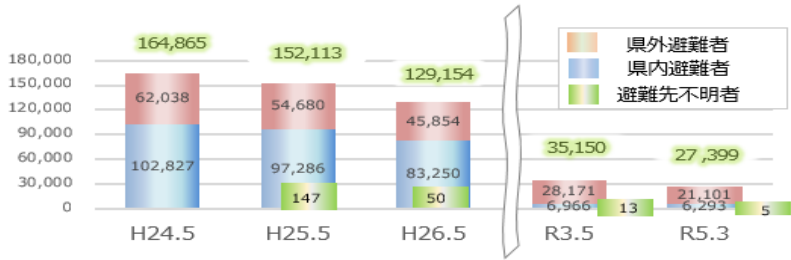
福島復興推進グループ長 片岡 宏一郎

目標(ミッションステートメント)

①東京電力福島第一原発の廃炉・汚染水・処理水対策、②避難指示の解除、③事業・なりわい再建、新産業創出、交流人口拡大を軸として、東日本大震災からの福島の復興及び被災市町村の自立的・持続的な経済発展を推進する。

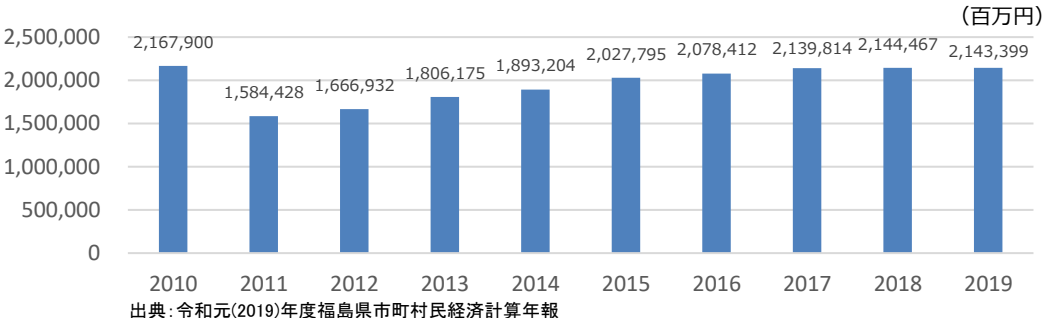
主要な指標の動向

◆福島県の避難者の推移



出典：福島県庁 (<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/hinansya.html>)

◆総生産の推移(被災15市町村計) ※建設業を除く。



出典：令和元(2019)年度福島県市町村民経済計算年報

主要施策の進捗状況・評価と今後の対応

(進捗状況)

- ・ 地元との丁寧なコミュニケーション(大臣6回、副大臣20回、福島復興推進グループ長56回の訪問)。
- ・ 廃炉・ALPS処理水：①2023年1月「ALPS処理水の処分に係る行動計画」を関係閣僚会議決定(持続可能な漁業継続の支援に係る500億円の基金を含む)。②漁業者や流通事業者等に説明会を約1,000回実施。③風評対策・消費拡大のために「三陸・常磐ものネットワーク」を設立(1,000者以上の企業、自治体等が参加)。④海外要人の現地視察34回。
- ・ 賠償：①集団訴訟判決確定を踏まえた中間指針の見直し(2022年12月)、②東京電力による追加賠償の受付開始(2023年4月)
- ・ 避難指示解除：①「復興拠点」の解除が6町村で完了、②福島復興再生特別措置法を改正し、復興拠点外に帰還意向のある住民が帰還できる範囲(特定帰還居住区域)を設定できる制度を創設。
- ・ 産業復興：①福島国際研究教育機構(F-REI)の設立。②「交流人口拡大アクションプラン」を策定、③「福島芸術文化推進室」の設立。

(今後の対応)

- ・ 安全性確保及び風評対策を徹底したALPS処理水の海洋放出(2023年春から夏頃を見込む)
- ・ 2020年代をかけて、帰還を希望する全ての住民の方々が帰還できるよう、復興拠点外の避難指示解除を推進。
- ・ 被災地域における自立的・持続的な産業発展を目指し、国による支援措置の選択と集中を図りつつ、復興のステージに応じた効果的な支援の在り方を追求。